

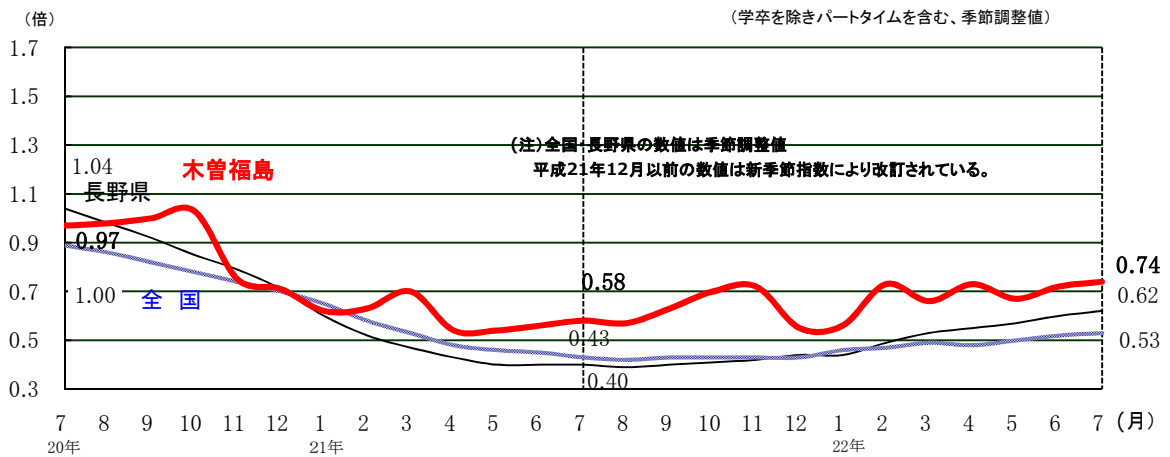
平成22年8月27日発表
木曽福島公共職業安定所

- ◎月間有効求人倍率は全数で0.74倍となり、前年同月と比べると0.16ポイント増加した。
- 新規求人数(パート含む)は全数で、対前年同月比10.8増の133人となった。
- 新規求職者数(パート含む)は全数で、対前年同月比2.0%減の100人となった。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

7月の月間有効求人倍率は、前月と比べると0.02ポイント増加した。長野県の月間有効求人倍率についても前月を0.02ポイント増加した。



	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	0.57	0.63	0.70	0.72	0.55	0.56	0.73	0.66	0.73	0.67	0.72	0.74
前年	0.98	1.00	1.03	0.75	0.71	0.62	0.63	0.70	0.54	0.54	0.56	0.58

② 地域別有効求人倍率

7月の有効求人倍率を地域別にみると、すべての地域で前年同月を上回っている。なお、常用についてみると木曽所を除く地域で前月を上回っている。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別 区分	北信 (0.58)		東信 (0.6)		中信 (0.58)			南信 (0.58)		
	長野・篠ノ井・須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曽	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	0.58	0.56	0.54	0.67	0.60	0.74	0.45	0.53	0.57	0.61
前年比 (ポイント)	(0.15)	(0.22)	(0.26)	(0.23)	(0.21)	(0.16)	(0.07)	(0.20)	(0.27)	(0.23)
うち常用	0.53	0.47	0.48	0.60	0.56	0.69	0.37	0.49	0.50	0.54
前年比 (ポイント)	(0.13)	(0.18)	(0.24)	(0.21)	(0.20)	(0.16)	(0.08)	(0.18)	(0.23)	(0.21)

*地域名の()内は地域別有効求人倍率(全数)。長野・篠ノ井・須坂、小諸・佐久、岡谷・諏訪は地域としてまとめた数値を表章しています。(注)平成19年2月分より表章内容を変更しています。

③ 新規求人数の推移

新規求人数は、前年同月と比べると10.8%増加し133人となった。うち常用では前年同月と比べると21.1%増加し、パートも1.8%と僅かながら増加した。

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年比)	120 (▲20.0)	109 (▲18.0)	144 (▲24.2)	161 (▲17.0)	108 (9.1)	122 (▲32.2)	132 (10.9)	160 (35.6)	149 (▲45.4)	244 (79.4)	157 (89.2)	125 (▲18.8)	133 (10.8)
うち常用 (前年比)	57 (▲29.6)	67 (▲16.3)	68 (▲22.7)	56 (▲33.3)	63 (▲1.6)	49 (▲31.0)	64 (▲4.5)	86 (48.3)	72 (▲8.9)	63 (▲11.3)	100 (108.3)	72 (18.0)	69 (21.1)
うちパート (前年比)	56 (▲18.8)	34 (▲35.8)	72 (1.4)	64 (▲19.0)	37 (5.7)	67 (11.7)	51 (▲1.9)	49 (63.3)	74 (▲27.5)	66 (4.8)	50 (47.1)	50 (▲35.9)	57 (1.8)
常用のうち正社員 (前年比)	38 (▲38.7)	44 (▲30.2)	57 (▲28.8)	43 (▲32.8)	52 (▲3.7)	45 (▲27.4)	51 (6.3)	57 (35.7)	52 (6.1)	40 (▲21.6)	69 (109.1)	51 (6.3)	42 (10.5)
全数に占める 正社員の割合	31.7	40.4	39.6	26.7	48.1	36.9	38.6	35.6	34.9	16.4	43.9	40.8	31.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、建設業(16.7%)、製造業(33.3%)が前年同月を上回ったのに対し、卸売・小売業(26.7%)、金融・保険・不動産業(71.4%)、生活関連サービス・娯楽業(33.3%)が前年同月を下回っている。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	133 (57)	10.8 (1.8)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	14 (1)	16.7	運 輸 業・郵 便 業	3 (2)	200.0
製 造 業	20 (3)	33.3 (▲70.0)	卸 売 業・小 売 業	11 (5)	▲26.7 (▲58.3)
食 料 品・た ば こ	3 (2)	▲70.0 (▲66.7)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	2 (2)	▲71.4 (0.0)
パ ル プ・印 刷	0 (0)	▲100.0 (▲100.0)	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	31 (20)	29.2 (42.9)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	8 (7)	33.3 (40.0)
金 属 製 品	0 (0)	-	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	6 (4)	▲33.3 (▲20.0)
は ん 用 機 械 器 具	0 (0)	-	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	2 (0)	▲50.0
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	- (0)	▲100.0
業 務 用 機 械 器 具	0 (0)	-	医 療・福 祉	29 (15)	26.1 (66.7)
電 子 部 品 デ バ イ ス	2 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉・介 護 事 業	20 (12)	42.9 (100.0)
電 気 機 械 器 具	2 (0)	-	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 (0)	▲33.3 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	15 (5)	66.7 (400.0)
輸 送 用 機 械 器 具	7 (0)	(250.0) (▲100.0)			

()はパートで内数

⑤ 新規求職者の推移

新規求職者数は全数で、前年同月と比べると2.0%減少し100人となった。
 なお、常用については9.5%減少し67人であった。パートについては17.9%増加し33人となった。

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	102	96	96	112	116	186	115	115	174	206	101	113	100
前年比	▲1.9	29.7	17.1	▲23.3	65.7	0.5	▲26.3	▲21.2	▲34.8	▲2.8	▲1.0	▲8.1	▲2.0
うち常用	74	65	69	80	62	72	73	78	110	130	65	80	67
前年比	5.7	20.4	23.2	▲24.5	59.0	9.1	▲18.9	▲27.1	19.6	▲13.3	▲3.0	3.9	▲9.5
うちパート	28	31	27	32	17	32	33	34	63	60	35	33	33
前年比	▲17.6	55.0	3.8	▲20.0	13.3	23.1	▲36.5	▲10.5	12.5	36.4	2.9	▲28.3	17.9

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

新規常用求職者の状況は、前年同月比9.5%減の67人となった。また、求職者のうち事業主(47.8%)、自己都合(7.7%)ともに減少した。

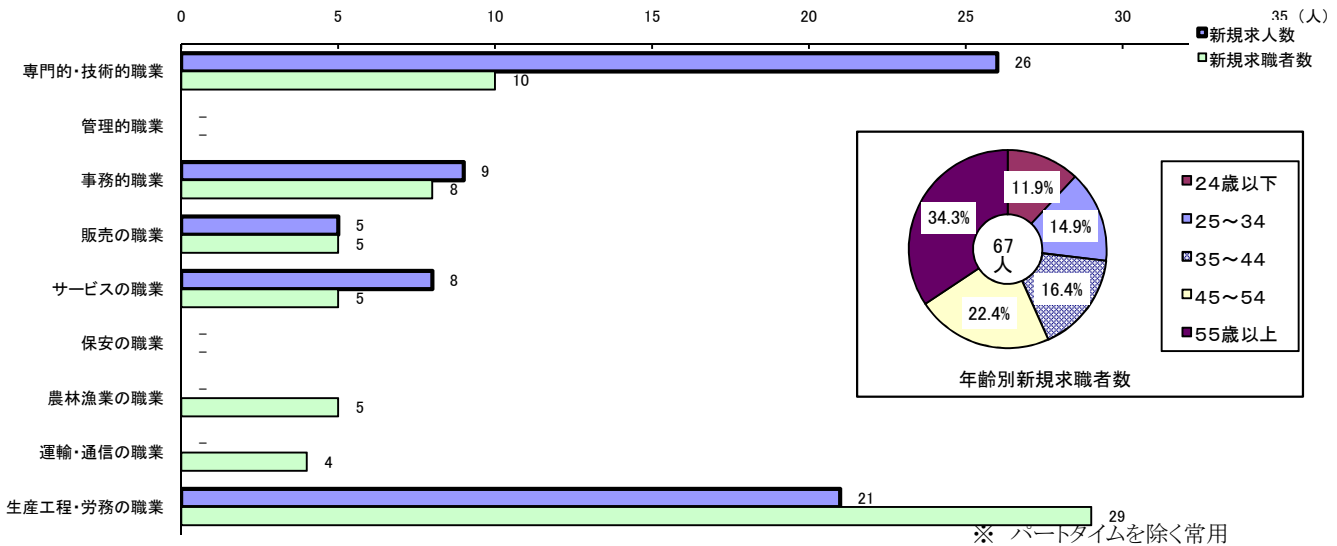
年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
求職者	74	65	69	80	62	72	73	78	110	130	65	80	67
(前年比)	(5.7)	(20.4)	(23.2)	(▲24.5)	(59.0)	(9.1)	(▲18.9)	(▲27.1)	(19.6)	(▲13.3)	(▲3.0)	(3.9)	(▲9.5)
在職者	17	12	17	17	12	15	19	24	35	18	15	17	18
(前年比)	(13.3)	(▲45.5)	(6.3)	(▲26.1)	(0.0)	(15.4)	(▲5.0)	(▲7.7)	(150.0)	(▲10.0)	(87.5)	(54.5)	(5.9)
離職者	51	46	46	54	41	50	44	38	59	99	44	50	43
(前年比)	(15.9)	(53.3)	(35.3)	(▲26.0)	(86.4)	(4.2)	(▲30.2)	(▲45.7)	(▲1.7)	(▲16.8)	(▲15.4)	(▲15.3)	(▲15.7)
定年	2	2	3	1	3	0	4	3	4	11	2	2	4
(前年比)	(▲60.0)	(0.0)	#DIV/0!	(▲83.3)	(0.0)	(▲100.0)	(▲20.0)	(▲25.0)	(0.0)	(57.1)	(0.0)	(▲33.3)	(100.0)
事業主 都合	23	20	17	15	14	18	20	14	21	37	17	18	12
(前年比)	(228.6)	(100.0)	(54.5)	(▲55.9)	(133.3)	(▲18.2)	(▲33.3)	(▲66.7)	(▲25.0)	(▲24.5)	(▲22.7)	(▲35.7)	(▲47.8)
自己都合	26	23	22	34	23	30	17	21	33	49	23	26	24
(前年比)	(▲13.3)	(27.8)	(▲4.3)	(6.3)	(76.9)	(42.9)	(▲37.0)	(▲4.5)	(26.9)	(▲21.0)	(▲11.5)	(13.0)	(▲7.7)
無業者	6	7	6	9	9	7	10	16	16	13	6	13	6
(前年比)	(▲45.5)	(250.0)	(0.0)	(▲10.0)	(80.0)	(40.0)	(42.9)	(45.5)	(▲11.1)	(18.2)	(▲14.3)	(85.7)	(0.0)

※ パートタイムを除く常用

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
 「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
 ※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

新規求人・求職の状況を産業別にみると、「専門的・技術的職業」について大きな開きが見られるものの、その他については大きな開きは見られない。



⑧ 月間有効求人・求職の推移

月間有効求人数は、前年同月と比べると16.3%増の349人となった。しかし、月間有効求職者数は8.1%減の474人となった。

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効求人数	300	287	307	348	361	321	313	364	382	440	361	359	349
前年比	▲28.7	▲28.3	▲27.1	▲28.2	7.4	▲21.9	▲3.4	8.3	▲18.6	34.6	18.8	15.8	16.3
月間有効求職者数	516	504	491	498	503	587	563	502	583	602	536	499	474
前年比	18.3	23.8	16.9	6.0	12.3	1.7	7.6	▲5.8	▲13.4	▲1.3	▲4.8	▲9.8	▲8.1

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

就職件数は全数で前年同月と比べると20.0%減の36件となった。常用については前年同月に比べ23.5%増の21件となった。

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	45	33	42	47	35	36	30	38	90	163	43	43	36
前年比	2.3	10.0	0.0	23.7	▲18.6	▲64.0	25.0	▲9.5	▲51.4	150.8	▲20.4	▲6.5	▲20.0
うち常用	17	18	26	25	14	16	11	19	46	33	22	31	21
前年比	▲19.0	▲5.3	▲16.1	▲10.7	▲22.2	▲20.0	▲42.1	▲24.0	9.5	▲19.5	▲15.4	121.4	23.5
うちパート	19	13	14	20	12	13	18	13	42	18	21	10	11
前年比	▲9.5	18.2	27.3	122.2	▲52.0	0.0	500.0	▲13.3	100.0	▲14.3	▲22.2	▲60.0	▲42.1

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

平成22年度における10人以上の人員整理が行われたのは1件(運輸業)である。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
整理人員	0	0	0	0	0	10	0	0	0	17	0	0	0

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人数	30	29	11	5	12	5	8	2	15	24	14	6	18
前年比	650.0	222.2	120.0	▲90.4	300.0	▲72.2	▲80.0	▲91.3	▲6.3	▲38.5	1,300.0	▲78.6	▲40.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所は7月末現在で779社(1.3%減)、被保険者数においては6,465人(5.6%増)となった。受給者実人員については164人と前年同月に比べ32.8%減少している。

年月	21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	
事業所数	月末現在	789	789	786	786	783	781	782	781	781	783	783	782	779
	前年比	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.8	▲1.3	▲1.4	▲0.9	▲1.3	▲1.1	0.1	▲0.3	▲0.4	▲1.3
被保険者数	資格取得数	94	64	98	63	47	71	40	46	67	337	389	50	105
	資格喪失数	72	68	67	55	107	125	67	40	76	225	70	36	81
被保険者数	月末現在	6,123	6,108	6,140	6,145	6,085	6,030	6,003	6,002	5,993	6,106	6,427	6,440	6,465
	前年比	▲0.7	▲0.8	0.0	0.8	0.3	0.9	1.1	1.5	1.7	2.3	5.4	5.6	5.6
受給者実人員	基本手当受給者数	244	227	217	197	175	169	160	164	149	155	157	178	164
	前年比	53.5	43.7	38.2	7.1	4.8	0.6	▲1.8	▲8.4	▲38.7	▲33.8	▲37.5	▲27.9	▲32.8

～ハローワークからのお知らせ～

障害者の雇用の促進に関する法律の一部が改正されました！
(平成22年7月1日)

主な改正等は次のとおりです。

1 中小企業における障害者雇用の促進

① 障害者雇用納付金制度の適用対象の範囲拡大

障害者雇用納付金制度(納付金の徴収・調整金の支給)が適用される対象範囲を常用雇用労働者101人以上の中小企業に拡大

(一定期間は、常用雇用労働者201人以上の中小企業まで拡大)

※現行は経過措置により301人以上の事業主のみ

2 短時間労働に対応した雇用率制度の見直し

障害者の雇用義務の基礎となる労働者及び雇用障害者に、短時間労働者(週20H以上30H未満)を追加

※詳しくは、ハローワーク木曾福島 雇用指導官へお問い合わせください。



次回発表日 平成22年10月1日(金)